

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人		社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人		Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1－1 誰もが暮らしやすい共生社会の推進							
(1)【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】 ○市民一人ひとりの個性と多様性が尊重され、誰もが生き生きとくらし、活躍できる社会づくりを目指します。 ○さまざまな人権問題の解消に向け、あらゆる機会を通じて、啓発活動や教育を行うとともに、国や県、関係自治体、団体などとの緊密な連携・協力を図りながら、実効性のある施策の推進に努めます。 ○DVやセクシュアル・ハラスメントなどの暴力の防止と被害者の状況に応じた支援を行うため、相談体制の充実や、庁内における連携体制の構築に取り組みます。 (2)【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】 ○社会情勢や市民意識の変化に対応するため、「坂井市男女共同参画推進計画」を改定し、男女が個性や能力を十分に発揮できるとともに、多様性と活気にあふれた社会の実現に向けた取り組みを推進します。 ○男女が家事・育児・介護などをともに担う社会の実現に向けて、地域や学校などでの啓発と普及に努めます。 ○男女共同参画の活動拠点の充実を図り、市民団体等に対する包括的な取り組みの推進と活動への支援を行います。 ○職場や地域社会など様々な分野において、女性参画の拡大やダイバーシティの実現に向けた取り組みを推進します。 ○行政、民間が連携して、働き方改革の機運を醸成するとともに、職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進する企業の拡大に努めます。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
「イクボス宣言企業」事業所数	58企業 （平成30年度）	64企業	65企業	65企業	70企業		80企業 （令和6年度末）
「イクボス宣言企業」男性の育休取得事業所数	—	—	10企業	5企業	3企業		15企業 （計画期間内）
女性活躍推進講座等参加人数	20人 （令和元年度）	34人	66人	53人	62人		200人 （計画期間内）
関連性の高いSDGsの17目標	5.ジェンダー平等を実現しよう			8.働きがいも経済成長も			
	10.人や国の不平等をなくそう			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	SDGs推進事業	SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、“誰一人取り残さない”地域社会の実現を目指し、庁内の意識醸成を図るとともに、市民や企業等への普及・啓発に取り組みます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	カードを使ったゲーム形式や政策実現のためのSDGs研修会を開催し、職員の能力向上を図りました。啓発用ストラップやピンバッジ作成・着用することで、職員の意識啓発と市民への啓蒙を行いました。全小中学校にオリジナルSDGsパネルとマグネットシートを配布、中学校での出前授業および取り組み協力し、若年層の学習の機会を提供しました。会議・研修会開催時の広報物や予算要求書等にSDGsロゴを表記して職員への意識付けを推進しました。		480	182	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	人権擁護委員活動事業	市内の小中学生を対象とした啓発運動である人権の花事業を実施することで、人権尊重思想の普及高揚を図ります。	総務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市内小学校4校とこども園1か所で、花を植え育てることで思いやりや命の大切さを学んでもらうことを目的に、人権の花事業を行いました。		706	702	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	子ども相談事業	子ども家庭総合支援拠点に子ども家庭支援員、家庭相談員、虐待対応専門員を配置し、妊婦、子どもおよびその家庭まで切れ目のない支援を行います。また、女性相談員も配置し、支援にあたっては各関係機関と連携しながら総合的かつ継続的な支援に取り組みます。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応をとることにより、児童及び女性福祉の向上に努めました。専門の相談員3名を配置し、年間444件の相談に対応しました。また、子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営のため児童相談システムを活用しました。		11,661	10,335	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	

(2) -1	男女共同参画推進事業	男女が性別に関わりなくあらゆる分野で個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画に関する講座や研修会の開催、地域での推進啓発活動に取り組むことで市民への意識の醸成を図ります。	結婚応援課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	男女共同参画推進委員の研修会開催や地域に出向く出前講座や街頭啓発を6回実施しました。また、男女共同参画センターでは、ミニ講座を5回開催しました。幅広い世代から216名が参加し学びを深めていました。		2,939	2,633	改善
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	イクボス推進事業	市内企業に対し、仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司（イクボス）の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	結婚応援課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	新しい働き方やワーク・ライフ・バランスを考えるイベント「イクボスデー」を開催し、基調講演、県外の先進企業によるリレートークを行い、約64名が参加しました。また「アドバイザー（専門家）派遣事業」では、3企業が3回にわたって受講し、管理職向けセミナーや業務マニュアルづくりを通して各社が抱く課題の解決を図り、同時にイクボス的経営を推進しました。		1,420	1,388	改善
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	男性の家事・育児参画促進事業	男性が家事・育児に関わるきっかけ作りや実践的な知識や技術を学ぶ場を提供し、男女が協力して家庭生活を支える意識の醸成を図ります。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	父子で楽しみながら家事を体験する「パパといっしょにおりょうり塾」を企画し、全3回のべ30組の親子が家事や育児に参画し家庭における男女共同参画意識の醸成を図りました。男性の家事・育児参画推進事業費補助金では、「男飯ラボ」が6回にわたって開催され、男性が家事へ参画する機運が醸成されました。		1,250	1,250	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	女性活躍推進事業	市内で働く女性のキャリアアップや様々な分野で輝く女性の支援に取り組むことにより、あらゆる分野において女性が活躍する場の拡大を図ります。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	「学び女史プログラム」では延べ62名がコミュニケーション方法や好印象を与える話し方を学びました。「農業女史プログラム」ではSNSを通じて料理動画を投稿し、活動のPRを行いました。		681	487	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【誰もが生き生きと暮らせる社会づくりの推進】 （子ども福祉課） 児童虐待や配偶者の暴力等の相談に対して、児童相談所や要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を図りながら、その相談内容に応じた適切な対応をとることにより、児童及び女性福祉の向上に努めました。専門の相談員3名を配置し、年間444件の相談に対応しました。 また、子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営のため児童相談システムを活用しました。 今後は、令和6年4月1日から子ども福祉課内に「こども家庭センター」を置き、引き続き、妊娠婦、子どもやその家族の相談支援を行っていきます。 （企画政策課） SDGsについて、庁内での取り組みや情報発信、職員への意識づけが不足しており、意識啓発や啓蒙を図る必要があります。また、市民や事業者に対しての啓蒙や事業の照会を通じ、SDGsの目標達成に向けた効果的な取り組みの実施と市民への周知をする必要があります。 （結婚応援課） イクボス宣言企業事業所数はR5年度は6企業増1企業減の70事業所となり、目標達成には至っていない状況であります。今後も他課と連携を取りながら目標達成に向け取り組みを進めていきたいと考えています。
	(2)【あらゆる分野での男女共同参画とダイバーシティ（多様性の尊重）の推進】 （結婚応援課） 男性の育休取得企業数についてR5年時点では18企業になり、目標数に達しました。今後は、育休取得促進を図るだけでなく「取るだけ育休」を防ぐために、対象者や企業にアドバイザーを派遣する予定です。 「学び女史プログラム」ではR5年度62人が参加し、「仕事ですぐに生かすことができるテクニックを学べた」など好評でありました。R5年度で目標を達成しましたが、引き続き女性活躍の機運醸成につなげられるセミナーの開催を考えています。

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人		社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人		Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-2 多様な主体と連携した協働のまちづくり推進								
(1)【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】 ○暮らしやすさと地域の活性化を目指し、市民と行政が役割を分担して連携・協力し合いながら、それぞれの地域特性を活かし、自立した持続可能な地域づくりを推進します。 ○行政、民間、教育機関が連携して、市民の自主性・自立性を尊重した活動への支援と、市民誰もが参画できるまちづくり体制を推進します。 ○NPO法人やボランティア団体等と協力して、地域を担う幅広い年代の人材発掘・育成を推進するとともに、多様な活躍の機会を創出し地域活性化を図ります。 ○まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について住民が主体的に対策を考え、実践できるよう、コミュニティセンターを中心としたまちづくりを推進します。 ○コミュニティセンターは、人と人が交流し、つながりを深める場として、子どもから高齢者まで誰もが気軽に集える快適な空間の創出に努めます。 ○コミュニティセンターで行う講座については、地域づくりと社会教育を一体的に推進するため、地域性、課題性、教養性、外部連携を意識した企画運営を行います。 (2)【広報広聴など市民との対話の充実】 ○市民の市政への理解が深まるよう、広報紙・ホームページ・行政チャンネルなど、それぞれの特性を活かした、見やすく分かりやすい情報発信に努めます。 ○市民と意見交換を行う市政懇談会の開催、行政相談委員による市民からの相談への対応、ホームページによる各種問い合わせへの対応などを行い、併せて社会的少数者などの意見にも傾聴し、地域課題の迅速かつ積極的な把握に努めます。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
まちづくりカレッジ修了者数	23人 (平成30年度)	19人	16人	42人	40人		60人 (計画期間内)	目標値を達成見込み
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう				

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	協働のまちづくり事業（地域を担う人材発掘・育成の推進）	まちづくりカレッジ、まちづくりスクールなどを通して、ローカルSDGsを目標とした自立的で持続可能な地域づくりを担うまちづくりリーダーの育成をす め、地域コミュニティにおける様々な課題に対し、知恵と工夫をもって対応 ができる能力や行動力を高めていきます。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	第7期まちづくりカレッジにおいては、高校生9名をはじめまちづくり協議会員など40名 が、カレッジ独自に設けた8つのWell-being指標を活用しながら、地域課題の捉え方や解決に 向けた手法など学びました。幸せが実感できる地域づくりに向けて、自ら活躍出来る人材育成 に取り組みました。		1,350	1,333	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	協働のまちづくり事業（地縁型コミュニティの強化）	まちづくり協議会と自治会が連携し、地域の課題について、地域住民が主 体的に対策を考え、実践できるよう地域コミュニティの強化を推進しま す。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	人材不足や地域コミュニティの希薄化といった地域の課題を自治会長が自ら考える「自治会 ワークショップ」や、そこで話し合った課題解決プランを自治会長やまちづくり協議会員向け に発表する「自治会に関する研修会」を開催しました。持続可能な自治会運営について、今後 のあり方を見つめ直すきっかけ作りとなりました。		174	174	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	協働のまちづくり事業（集落活性 化の支援）	多様化、複雑化する地域課題に対し、住民が主体的に対策を考え実践で きるよう、集落単位の基礎資料（カルテ）を作成します。その情報を基 に、地域の特性を活かした将来ビジョンやまちづくり活動を支援し、地域 コミュニティの強化と協働のまちづくりを推進していきます。	市民協働課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和3年度から取り組んでいる「集落カルテ事業」を継続して実施し、367の自治会で調査を 終えました。また、そこから見た実情や地域の特性を踏まえ、各地域における将来ビジョン の策定を進めるため、アドバイザーやコーディネーターを派遣しました。		200	200	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -4	コミュニティセンター維持管理事業	コミュニティセンター改修等が完了し、今後は地域コミュニティの拠点に相応しい機能を有し、市民が利用しやすく、学び・交流する施設として維持管理を行います。	市民協働課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	子どもから高齢者まで幅広い世代が安全快適に利用できるよう、コミュニティセンターの修繕やLED化など施設の適正な維持管理を行うとともに、「集い・学び・結ぶ」の基本理念の下、住民の身近な施設として、住民同士の交流や活躍の機会創出の一翼を担いました。		330,630	319,742
(1) -5	丸岡古城まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	丸岡支所	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	第54回古城まつりを実行委員会が運営のもと市民主体により開催しました。新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類に変更となり、長らく中止していたお菓子まきを復活させ、市民のみなさまに大変喜んでいただくことができました。また恒例の、山車、武者行列、総踊りを通して地域の絆と伝統を守っていくことができたと感じています。		6,000	6,000
(1) -6	はるえいチョライでんすけ祭り事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	春江支所	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	昨年好評を得たドローンショーを拡充し、1日の開催にもかかわらず約3,000人の来場者がありました。市民相互の親睦及び地域の特色あるまちづくりを目的とした多彩なイベントを開催したことで、市民の融和及び地域の活性化が推進されました。		6,000	6,000
(1) -7	さかい夏まつり事業	実行委員会が主体となり運営することで、市民相互の親睦と交流、地域の絆が深まるよう支援していきます。	市民協働課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	実行委員会が主体の企画運営により、かがしの制作を通じた市民の親睦や交流の拡大が図られ、祭りの当日は子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、地域の連帯感が高まりました。		6,000	6,000
(2) -1	広報さかい発行事業	情報発信手法の時代のニーズや、各種団体や市民のまちづくり活動などに応じた市民のニーズを的確に捉えながら、市民が親しみやすく、実際に手に取って行政情報を取得してもらえる媒体となるよう、市民目線での広報紙づくりに努めていきます。	秘書広報課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	『広報さかい』は、限られた紙面でいかに読み易く、また効率の良い紙面づくりをするために、QRコードを付けるなど、市ホームページと連携した情報掲載を行いました。また、スマートフォン用アプリ「マチイロ」や、インターネット上で自分に合わせた記事を見ることが出来る「マイ広報紙」の導入、市のLINE公式アカウントによる一斉、セグメント配信を活用し、利便性の向上に努めました。また、県広報コンクールに応募し、「11月号」の広報紙が知事賞を受賞しました。講評を受けることで、企画力、取材力、文章力などの技術を向上させながら、市民に伝わる広報紙の作成に努めました。 ※ 広報紙発行回数（通常版：12回、お知らせ版：10回）		21,200	19,268
(2) -2	ホームページ運営事業	ホームページを活用した情報発信の強化と閲覧者の利便性の向上に努めます。併せて、ホームページ内にある所管部署へ直接問合せなどができる機能を有効に活用し、市民の意見や要望等に速やかに対応していきます。また、時代のニーズに合わせ、ホームページと連携したモバイルアプリケーションなどの導入も検討します。	秘書広報課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	市民向けの情報を取りまとめたページを設け、ホームページの機能を活用して、適切な行政情報を随時、市内外に提供しました。また、市民へ速やかに防災情報をホームページでも提供できるように、災害情報システムと連携を行いました。		4,500	3,680
(2) -3	行政チャンネル運営事業	市民に身近な出来事やイベント、子どもたち、地域資源等を番組で取り上げることで、行政チャンネルが市民の様々な活動や取り組みの情報を視聴できる媒体であることの認知度を高めながら、行政情報も取得できる媒体として市民への定着を図っていきます。	秘書広報課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	番組構成では、園児の園内活動や中学生の部活動、地域のサークル活動などを取り上げ、多くの市民に出演していただくことで親近感を持ってもらえる番組作りにも努めました。また、多くの大会やイベントのほか、各まち協など地域の主要なキーパーソンから情報収集した「さんぽ番組」やドローン映像、市内の企業を詳しく紹介する「凄rock」など、坂井市の魅力発信に努めました。		31,491	31,361

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -4	広報広聴事業	市政懇談会の開催や行政相談委員の活動を通じた市民からの相談への対応などの広報事業により、市域に散在する課題の把握と所管部署への情報提供を、迅速に行います。また、全ての市民が暮らしやすいまちとなるよう、これらの機会等で寄せられる社会的少数者の意見にも耳を傾けていき	秘書広報課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	市民からの各種問合せに対し、ホームページシステムを利用しながら、迅速に対応するとともに、意見提案にも傾聴し、積極的な把握に努めました。また、昨年度に引き続きまち協を中心に、農林水産業者、子育て世代のなどと「さかい未来創造座談会」や「意見交換会」を実施し、意見や提案等を直接聞いた上で、市政運営に活かすとともに住民参加型のまちづくりを積極的に進めました。		0	0
(2) -5	広報紙等文書配布デジタル化事業	自治会（区）への加入・未加入を問わず、すべての市民に対して広報等の行政情報を届けます。	市民協働課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	情報共有や意見集約などが容易にできる電子回覧板「自治会サボ！」の導入促進に向けて、各自治会に出向いて説明会や登録支援を行いました。全自治会を対象にアンケート調査を行い、自治会サボ！の認知度をはじめ、導入後の利便性や改善点、住民の反響について把握しました。未導入自治会については何が障壁になっているかを分析し、自治会へアプローチをより丁寧に行いました。		792	792

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	①【地域の特性を活かした協働のまちづくりの推進】 （市民協働課） 人口減少や少子高齢化、価値観の多様化が進む中、住民の相互扶助や課題解決型の地域づくりがますます重要となっています。まちづくりカレッジにおいて地域で活躍できる人材の育成を行い、令和2～5年度において延べ117人が修了しました。今後、各自治会においても住民自らが課題解決に取り組むなど、自治会やまちづくり協議会を中心に、地域の自立性・持続可能性の向上と、住み続けることで幸せが実感できる地域づくりを、さらに進めていきます。 （丸岡支所） 市民で組織された実行委員会を中心に市民自らが企画、運営をおこなっており、町内区長会、まち協、学校、企業等と協働で開催し地域の振興を図っています。今年度はコロナ感染症法の位置づけが2類から5類に引き下げられたこともあり延べ20,000人のご来場がありました。長らく中止していたお菓子まきも復活することができました。今後の展開としては、今まで同様有志市民をはじめ各種団体等の協力を得て実行委員会を立ち上げ、実行委員会と行政がそれぞれの役割を果たし、伝統を守りつつも現状にあった祭を展開し地域の振興並びに活性化を図ります。 （春江支所） 平成17年から民間主導で始まったイベントであり、企画・準備・運営等祭り全般について主体的に行なっています。旧春江町で開催されてきた「はるえまつり」を引き継ぐ春江地区全体の祭りとして認知度も定着しており、地域の活性化につながっています。今後も内容の充実を図りこれまで以上の集客を目指すとともに更なる自主財源の確保が望まれます。 自主財源確保には行政による補助事業としての財政的支援が必要不可欠です。
	②【広報広聴など市民との対話の充実】 （秘書広報課） 行政チャンネルでは、市政情報のほか、市民の活気や賑わいを伝えられるような市内地域に密着したイベントや催し、地域資源を中心に放送し、市民の活動機運、地域愛着への醸成を図ってきました。 さらに、市民にとって生活に直結するような効果的な情報（事業者向けの支援制度や市民向けの健康に関する情報など）発信や関係構築につなげていくことが求められています。 また、顕在化している異常気象や頻発化している甚大な災害に対し、ホームページやSNSといった多様化する情報媒体との連携による、ターゲット層に合わせた積極的な情報発信の自動化が重要になると考えられます。 ホームページでは、検索機能の充実をはじめ、必要な情報が易くかつ迅速にアクセスしやすいページづくりが重要で、あらゆる市民にとって分かりやすく、見やすくすることが求められます。

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人		社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人		Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-3 国際・都市間交流の推進								
(1)【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】 ○英国カーディフ市等との国際交流を一層推進し、グローバルな視野をもつ国際的な人材育成と地域の国際化を進めます。 ○地元企業との連携に加え、これまで構築したネットワークを活かし、将来、国際的な就労を希望する生徒等に対して研修等を実施します。 ○各種団体等と連携し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な文化交流や相互理解を促進します。 ○関係機関等と連携し、外国籍の市民等の利便性向上に取り組み、同じ地域に暮らす市民として、相互理解を育み、多文化共生社会への理解を進めます。 (2)【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】 ○姉妹都市（宮崎県延岡市）や連携協定都市（東京都品川区）をはじめとする他の自治体との交流を一層進め、経済の活性化や関係人口の増加など共存共栄できる関係を築くとともに、シビックプライドの醸成を図ります。 ○ふくい嶺北連携中枢都市圏における周辺市町との連携を強化することにより、活力ある地域づくりを図ります。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
地域ブランド調査 魅力度順位 （ブランド総合研究所）	872位 (平成30年度)	929位	878位	—	—		500位以内 (令和6年度)	
関連性の高いSDGsの17目標	4.質の高い教育をみんなに			8.働きがいも経済成長も				
	10.人や国の不平等をなくそう			11.住み続けられるまちづくりを				
	16.平和と公正をすべての人に			17.パートナーシップで目標を達成しよう				

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	国際交流・多文化共生事業	国際交流協会を設立し、市民主導の国際交流を支援し、国際的な相互理解を進めます。また、ICTを活用した窓口の多言語化を推進し、外国籍の市民の利便性向上を図ります。	総務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	国際交流協会にて、「さかい国際フェスティバル」等のイベントを開催し、在住外国人との交流を通し、多文化共生意識の醸成を図った。また、外国人転入者向けの坂井市で生活するために必要な最低限の情報を掲載したガイドブックを作成しました。（150部 転入窓口にて配布）		3,400	3,398	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	国際交流推進事業	市内中学校の生徒を英国に派遣するとともに、英国の生徒を坂井市に招へいする相互交流を行い、ホームステイや授業参加を通して、国際力ある人材を育成します。また、お互いの特徴を生かした文化交流等を検討します。	生涯学習スポーツ課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	英国生徒の招へい事業、坂井市の生徒の派遣事業は中止となりましたが、代替事業として市内の中学生を対象に、手紙や動画の交換、オンライン交流を実施しました。。研修では、坂井市や日本の文化等を紹介する手紙を書いたり動画を作成し、英国生徒と交換を行い、互いの文化について学ぶことができました。また、令和5年度の最終回ではオンラインによる交流を行い、実際に英国生徒とコミュニケーションをとる機会を提供しました。		2,077	42	改善
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	品川区連携プロジェクト事業	連携協定都市である品川区と共存共栄できる関係を構築し、相互の発展に寄与する事業を展開していきます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	品川区での企画展・イベント出店をはじめ品川交流ツアーの開催など、市民と品川区民が互いのまちの良さを知り交流を深めたことで、関係人口の増加に繋がった。また、区広報紙やラジオを通じて、坂井市の魅力を発信した。		1,500	733	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	姉妹都市交流事業	姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流を推進するため、姉妹都市交流使節団をまつりのべおかに派遣するとともに、丸岡古城まつりに延岡市訪問使節団を招へいします。	総務課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	新型コロナウイルスの5類移行もあり、4年ぶりに延岡市への使節団派遣および訪問団の受け入れを行い、市民及び行政レベルでの交流を図ることができました。派遣11名、受入9名		1,486	1,098	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	坂井・延岡ジュニア交流事業（児童による学びと文化の交流）	姉妹都市・宮崎県延岡市の児童との1年毎の派遣・招へい事業を実施し、歴史と風土を学ぶ機会を提供します	生涯学習スポーツ課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和2年度から4年度は中止していた交流を再開し、令和5年度は、8月1日から8月3日の2泊3日で実施しました。坂井市内小学5・6年生21人、延岡市内小学5・6年生13人が参加し、市内施設の見学・学習会を通じて地域の歴史や文化の理解を深めました。		744	606	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	ふくい嶺北連携中枢都市圏事業	圏域の自治体と様々な分野において連携した取り組みを推進し、活力ある地域づくりを図ります。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を目的に、圏域全体で取り組むスケールメリットを生かせるよう、各課により種々の取り組みを実施しました。		0	0	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【国際交流を通じたグローバル人材の育成と多文化共生意識の醸成】 （生涯学習スポーツ課） 国際情勢を見ながら交流再開に向け、手紙による交流や、一筆啓上賞にちなんだ作品交換、動画交換とオンライン交流など、毎年内容を変更して取り組みました。オンライン交流については、時差があることから、回数を重ねて開催するには日程調整が課題となっています。生徒たちが実際にお互いを訪問し、自身の肌で感じる機会や、招へい・派遣事業とは別に交流先の生徒とコミュニケーションをとる機会を提供していきたいと考えます。 （総務課） 市が支援する国際交流協会では、在留外国人と地域住民の接点を創り出し、多文化共生の輪を広げたり、翻訳機や翻訳アプリを使用しながら、在留外国人が生活に必要な情報を提供しました。
	(2)【都市間交流を通じた地域の活性化とシビックプライドの醸成】 （生涯学習スポーツ課） 坂井市と延岡市の相互の子どもたちが、交流を通して自分たちの住むまちと姉妹都市について知ることにより、シビックプライドの醸成をはかり、若年層からの交流によって今後の交流へのきっかけ作りが期待できます。 （総務課） 姉妹都市を提携している宮崎県延岡市との交流事業について、新型コロナウイルスの影響で中止していましたが、4年ぶりに両市の交流を再開することができました。今後も姉妹都市として交流を継続することで、両市の絆を深め災害時等の相互支援に繋げていきます。

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人		社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人		Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-4 関係人口の拡大と住みよさの実感								
(1)【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】 ○将来の定住やUターンの促進に向けて、学校や企業等と連携し、子どもや若者のシビックプライドの醸成に取り組むとともに、学ぶ場所や働く場所の充実を図ります。 ○地域社会を支える新たな担い手の確保に向けて、市内外の若者や都市部の人材を中心に、地域住民と多様に関わる機会の創出や拡大を図ります。 (2)【魅力ある地域づくりの推進】 ○住みたいまちとしての坂井市の価値を高めるため、関係する団体と協働して、地域資源にさらに磨きをかけ、魅力向上を図ります。 ○誰もが暮らしやすく、住み続けたいまちの実現に向けて、地域コミュニティの充実を図ります。 ○移住者が良好な住環境を体感できるよう、空き家をはじめとした低・未利用な地域資源の活用を図ります。 (3)【住みよさを高める環境の整備】 ○若い世代が希望する職場で働けるよう就労機会の創出や創業支援に取り組みます。 ○結婚や子育てに関する若者への意識啓発や、男女の出会いのきっかけとなる場を創出します。 ○妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援を行うとともに、地域や関係機関との連携の強化や経済的な負担軽減等を図り、新しい家族を持つことに希望をもてる地域の実現を目指します。 ○子育て世代がやりがいをもって生き生きと働くことができるよう、仕事と家庭が両立できる労働環境づくりを支援します。 (4)【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】 ○首都圏等へ恒常的に「住みよいまち坂井市」の魅力を情報発信できる体制づくりに努めるとともに、市外からも選ばれるまちを目指し、シティセールスの強化に取り組みます。 ○SNSや出向宣伝など様々な手段を活用し、市内外へ本市の魅力を発信することで、知名度向上と交流人口や定住人口の増加を図ります。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
高校生アンケート 坂井市への定住希望率	28.5% (平成30年度)	36.0%	28.7%	28.3%	—		35% (令和6年度)	目標値に達しない見込み
Tキャンプ参加者数	134人 (平成30年度)	54人	54人	57人	37人		300人 (計画期間内)	目標値に達しない見込み
三国湊・丸岡城下町における空き家リノベーション件数	9件 (平成30年度)	2件	2件	1件	1件		10件 (計画期間内)	目標値を達成見込み
結婚へのきっかけ創出の事業実施数	25件 (平成30年度)	2件	3件	5件	4件		27件 (計画期間内)	目標値に達しない見込み
子育て世帯（15歳未満の子がいる世帯）の転入数	190世帯 (平成30年度)	174世帯	163世帯	178世帯	143世帯		200世帯 (令和6年度)	目標値に達しない見込み
地域ブランド調査 居住意欲度順位 (ブランド総合順位)	843位 (平成30年度)	966位	918位	—	—		500位以内 (令和6年度)	
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう				

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	あわら坂井ふるさと創造推進協議会事業	高校や企業等と連携して、高校生のシビックプライド醸成に向けた様々な事業を実施します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	Uターン者の生の声を聞くパネルディスカッションセミナーを開催していましたが、高校生の意見を反映して令和5年度からは文理選択前に進路を考えるセミナーとして開催しました。社会人とのグルーブトークからキャリアについて考える地域の担い手づくりプログラムや企業説明会、BEAU LABO連携事業を通して地元企業の魅力を伝え、郷土愛の情勢を図りました。		1,952	1,952	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	移住定住推進事業	坂井市に定住し就職する学生に対する奨学金返還を支援及び県外学生に対する地元企業でのインターンシップ支援を行い、移住の促進を図ります。全国からの移住に伴う経済的負担の軽減を図るため移住支援金を交付します。また、移住検討者に対する支援を行い、あわせて施策や坂井市の住みよさをPRし、移住者を呼び込む流れをつくります。	移住定住推進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	大学生が坂井市に滞在し、市内企業の課題解決に取り組む長期インターンシップ事業を実施し、参加者11名が市内6社の課題解決に取り組み、地元企業や地域への関心を高めました。移住検討者に対し、それぞれのニーズに沿ったオーダーメイド型の移住体験ツアーを実施し、参加7組のうち3組10名が移住しました。移住支援金（全国型）の補助制度の拡充、若年者に対して奨学金返還支援を行い移住に伴う経済的負担の軽減に努めました。また、移住PR動画を制作し移住ポータルサイトに掲載するなど、都心部に向けて積極的な情報発信に取り組みました。Uターン者数は年々増加傾向にあります。		40,156	33,981	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	教育機関等誘致事業	高校卒業後に学ぶ場所を充実させるとともに地元への定住促進を図るため、大学・専門学校など教育機関の誘致について調査・研究を進めます。	企画政策課	あまり貢献していない	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	他自治体のサテライトキャンパスの事例を調査し、誘致に向けた検討をすすめました。		0	0	廃止
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -4	竹田Tキャンプ事業	県内外の大学生と地域住民、行政が連携した地域課題解決に向けた取り組みを通して、大学生の地域への愛着の醸成と関係人口の創出を図ります。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	県内外の大学生37人が参加。年間をとおし、竹田も地域の人たちと交流しながら、その場所や人、モノ等を利活用したプロジェクトを検討し実施しました。令和5年度はOGOBとの交流を実施し同活動の見直しも行いました。		6,840	6,445	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -5	地域おこし協力隊事業	地域力の維持・強化を図るため、都市部を中心とした地域外の人材を受け入れ、地域の活性化や賑わい創出に取り組みます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	竹田地区にて竹田Tキャンプ事業に従事（1名、2年目）。学生と地域住民のつなぎ役として活動しました。また地域の行事やイベントのお手伝いをするこで地域住民と交流を深めました。		2,716	2,701	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -6	緑のふるさと協力隊	過疎化・少子化が進む地区に地域外の人材を受け入れ、地域住民との交流を通した地域振興や課題解決に取り組みます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	地球緑化センターからの緑のふるさと協力隊の派遣がなかったため、受入実績は無いものの、翌年度以降に受入の体制について見直しおよび整備を実施しました。		1,882	1,192	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -7	ブランディング推進事業	市民や坂井市に関わる人々に対し、シビックプライドを高め、あわせて坂井市に関わろうとする意欲を高めることで、市民同士による地域課題の解決が促進され、持続可能な自治体運営の礎を築きます。あわせて都市部での坂井市ブランドの情報発信及びイメージアップを図る取り組みを推進し	移住定住推進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市民の坂井市に関わろうという意欲を高めることを目的としたワークショップを計7回（うち1回オンライン）開催し、ブランドメッセージ『らしさ、かがやく。』、ロゴ、キャラクター『坂井ぼや丸』を制作しました。公式ファンクラブ「坂井会」（令和6年3月末現在会員数991人）を立ち上げ、SNSを活用したキャンペーンの展開、会員向け交流会の開催など、全国で坂井市のファンを増やしました。また、著名人を活用した「坂井エキサイト大使」の任命や、メディア向けのファクトブックの制作、首都圏メディアを対象としたPR活動など、全国に向けて市の魅力を伝える情報発信に取り組みました。		21,000	17,123	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -8	地方創生推進事務事業（暮らしの学び舎づくりプロジェクト事業）	移住者を受け入れるための空き家改修を支援し、若者が地域に定住する環境を整備することで、地域の担い手不足の解消と賑わいを創出し、持続可能な地域社会の形成を目指します。	企画政策課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度に合同会社KURASOIに補助金を支出し、坂井町河和田にシェアハウスを整備しました。地域外の学生などが暮らしながら地域参加することで活性化が図られました。		6,000	6,000	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -9	地方創生推進事務事業（ふるさと同窓会助成事業）	小・中学校時代の同窓会開催に対して助成を行うことで、生まれ育ったふるさととのつながりを再認識し、郷土愛を醸成するとともに定住やUターンを考える機会の場を創出します。	企画政策課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	今年度は7クラス延べ139人（うち市外者48人）の同窓会開催を支援し、定住やUターンを考える機会の場を創出することができました。		5,400	346	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	三国湊賑わい創出事業	伝統的な町家の残る三国湊地区において、民間ベースでの古民家・空き家改修を推進します。	企画政策課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	旅館を改修した学生寮でのイベントや古民家改修を補助し、町並みの保全を図るとともに賑わい創出に取り組みました。旧大木道具店土蔵改修に向けた実施設計を行い、利活用業者が宿泊施設として利用できるようにリノベーションを行っています。		7,778	7,774	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	丸岡地区賑わい創出事業	丸岡地区の賑わいを創出するため、空き家リノベーションによる新規起業家への支援を推進します。また、移住を検討する方に居住環境の高さを体感していただくため、空き家等を改修し、お試し移住が可能な拠点を整備します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、丸岡城周辺散策マップを作成し、丸岡城下の魅力を発信等を行うことで、賑わい創出を図りました。		1,898	1,793	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	三国湊地区活性化施設管理運営事業	北前船で栄えた湊町の歴史と文化を活かしたまちづくりに寄与する施設として、効率的な管理運営に努めます。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	アーバンデザインセンターを指定管理として委託し、官民学の連携のもと地域の活性化に努めました。また、旧大木道具店を民間会社に貸し出し、地域の賑わい創出に努めました。		10,094	9,493	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	住みます芸人活用事業 ※ ～R3実施事業	「お笑い」を通じた様々な活動によって、市民のシビックプライド醸成を図ります。	企画政策課	あまり貢献していない	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -1	赤ちゃん抱っこ体験学習事業	中学生に乳児との触れ合いを通して、男女が共に家事・育児に参画する意識の醸成を図るとともに、将来、結婚して子どもを産み育てることの大切さに気付くきっかけを作ります。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	新型コロナウイルスの緩和を受け、中学生と乳児の対面での触れ合い交流を再開しました。中学生748人が参加し、命の大切さや親への感謝の気持ちを育むとともに、結婚や子育てを前向きに捉えてもらうきっかけとしました。		45	45	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -2	結婚サポート事業	未婚率の上昇・晩婚化が進む中、結婚に対する意識啓発や独身男女に出会いの場を提供するとともに、各関係機関と連携し、市の魅力をPRしながら「結婚するなら坂井市」の定着を図り、定住促進につなげます。	結婚応援課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	「坂井市結婚応援日本一！アイデアコンテスト」や「結婚応援フォーラム」を通じて結婚に対する意識啓発及び「結婚するなら坂井市」の定着を図りました。また、コンテストの受賞事業を含む4回の婚活イベント実施し、独身男女の出会いの場を提供しました。新婚世帯には新婚ハビネス応援券、新婚ハッピークーポン券、新婚世帯住宅応援事業補助金を通じて、新婚生活の経済的な支援を行いました。		100,300	74,614	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -3	イクボス推進事業（再掲）	市内企業に対し、社員（職員）の仕事と生活の両立を考え、個人の人生の幸せと企業の業績アップを目指す上司（イクボス）の推進・普及を図り、働き方改革や女性の活躍を推進します。	結婚応援課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	新しい働き方やワーク・ライフ・バランスを考えるイベント「イクボステー」を開催し、基調講演、県外の先進企業によるリレートークを行い、約64名が参加しました。また「アドバイザー（専門家）派遣事業」では、3企業が3回にわたって受講し、管理職向けセミナーや業務マニュアルづくりを通して各社が抱く課題の解決を図り、同時にイクボス的経営を推進しました。		1,420	1,388	改善
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -4	利用者支援事業	子育て世代包括支援センターにおいて、子どものいる保護者に対する保育・保健・教育等の子育て支援情報の提供や相談助言、子ども家庭総合支援拠点等の関係機関との連携を行い、効果的な支援ができる体制を維持します。	子ども福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度は、子育て世代包括支援センターにおいて子育てに関する情報提供・相談への対応など、基本型事業と母子保健型事業の連携により保護者への支援を行いました。このうち、基本型事業では支援員を2名配置し、年間559件の相談に対応しました。窓口や子育て支援センター等の施設へ1～2回/月、出向いたり、相談者の家庭訪問をしたりして相談に対応しました。また、令和2年度で導入済の子育て支援アプリ「すくすく坂井っ子」について、引き続き運用・管理を行いました。累計のアプリ登録者は1,538人となり、妊娠から出産、育児まで幅広く情報を提供することで、利用者の利便性を図りました。さらに、こども相談事業における子ども家庭総合支援拠点との連携も図りました。		6,539	6,035	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -5	ライフデザインセミナー事業 ※ ～R4実施事業	若年層に対し、今後の人生設計を具体的に考えるきっかけをつくるとともに、結婚や子育てに対してのプラスイメージを持ってもらうことで人口減少を食い止める一助とします。	結婚応援課	ある程度貢献している	

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(4)-1	首都圏PR事業	首都圏を中心に坂井市の魅力を伝えるイベントを行い、認知度の向上と交流人口の増加を図ります。また、坂井市を代表する観光地、食、地場産業品など地域資源を市民とともに磨き上げることでシビックプライドの醸成を図り、さらにそれらの魅力をSNS等にて情報発信に努めます。	移住定住推進課	ある程度貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	首都圏で行う各種イベントに市のPRブースを出展し、市の観光、文化、食の魅力に触れる機会を創出しました。連携協定を提携している品川区民を対象とした市内観光ツアー令和3年度から3年間実施し、観光地や食の魅力を堪能してもらい、市民と交流する機会を提供しました。また、メディア、SNS、プレスリリースを活用し、広く情報発信を行いました。		5,205	4,398
(4)-2	音楽フェス交流事業	音楽フェスを通じて、坂井市の魅力を発信するとともに関係人口の創出を図り、認知度を押し上げます	観光交流課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	音楽フェスの運営に対し支援を行いました。初開催でしたが約1万人が来場し、市の魅力を発信しました。		51,500	51,500
(4)-3	アンテナショップ運営事業	品川区の戸越銀座商店街に情報発信の拠点となるアンテナショップを立地し、特産品の販売やイートインでの美食、コンシェルジュによる対応を通じて、坂井市の魅力を直接お伝えし、認知度の向上や、交流人口の増加を図ります。	観光交流課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	4月28日にリニューアルオープンを行い、首都圏での情報発信の拠点として、甘えびや新米、越前がになどフェアを開催し、本市の魅力を特産品を通じて発信しました。また、品川区のイベントをはじめ、東京にある企業に出向き、物販やPRを行った他、戸越銀座商店街において常のまちながしを披露し、地元商店街の方々との交流を行いました。		35,429	33,427
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(4)-4	越前織PR事業 ※ ～R3実施事業	坂井市を代表する細幅織物「越前織」を通じてに新しい付加価値を与え、本市の認知度向上を図ります。	移住定住推進課	あまり貢献していない

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【次世代の担い手育成と関係人口の拡大】 （企画政策課） 高校との連携を深め、事業も強化していますが、県外進学を視野に入れている学生はまだまだ定住に対する浸透が薄く、シビックプライドの醸成に注力する必要があります。地元企業で働いている人との話し合いを通して、具体的なイメージを伝えることができていないため、それを持続するための継続的な関わりがもてる取り組みが効果的と考えます。 (2)【魅力ある地域づくりの推進】 （企画政策課） 三国湊地区を中心に空き家を活用する民間企業の動きが見られ、地域資源の保全や活性化が進んでいます。地域のつながりを生かしながらさらなる広がりを期待しますが、そのためにはより効果的な情報発信が必要と感じます。地域で活動する企業、団体、個人が情報共有しながら地域づくりを推進していける環境整備が課題です。 (3)【住みよさを高める環境の整備】 （子ども福祉課） 子育て世代包括支援センターにおいて、利用者支援事業の基本型事業として支援員を2名配置し年間559件の乳幼児の発育や発達に関すること、家庭内での悩みごと、子育て支援制度について等の相談に対応し、母子保健型の事業とも連携を図りながら、子どもとその保護者への支援を行いました。今年度は、窓口や子育て支援センター等の施設へ1～2回/月、出向いたり、相談者の家庭訪問をしたりして相談に対応しました。 また、妊娠から出産、育児まで幅広く子育てをサポートするアプリ「すくすく坂井っ子」の運用・管理を継続して行いました。累計のアプリ登録者は1,538人となり、利用者の利便性を図ることができました。 今後は、令和6年4月1日から子ども福祉課内に「こども家庭センター」を置き、引き続き、妊娠婦、子どもやその家族の相談支援を行っていきます。 （結婚応援課） 「赤ちゃん抱っこ体験学習」では乳児との触れ合い体験や乳児の保護者から育児の体験談を聞くことにより、命の大切さや親への感謝を感じるとともに結婚や子育ての喜びを感じてもらうきっかけとしました。毎年度9割近くの中学生が「子育てについて理解ができた」と回答しており、今後も本事業を通じて結婚や子育ての意識向上に繋げていきたいと考えております。 また、独身男女に対する出会いの場の提供についてはR2～R5の期間で14回の婚活イベントを開催しました。コロナ禍でイベントが開催できなかった期間もあり、KPIの達成は厳しい状況ではありますが、今後も出会いの場の創出に努めていきます。 (4)【坂井市に住みたくなる魅力を全国に発信】 （移住定住推進課） 情報発信の方法として、出店や出向宣伝など継続的に行ってきましたが、同時に、お城好き、音楽好きなど、ターゲットを絞って、発信する方法も行うことで確実に情報を届けることができ、効果が高いと考えます。 また、坂井市のブランドメッセージ「らしさ、かがやく。」や、ロゴ、キャラクター「坂井ぼや丸」の制作に関わった市民の方々は、シビックプライドの醸成も図られたことから、今後も継続的に市民の参加を募りながら、様々な方法で情報発信等を行っていきます。 （観光交流課） 音楽フェスの開催を支援することで、市内における交流人口・関係人口の増加や地域経済の好循環の形成が図られました。また、参加者やアーティストがSNSなどで当市の情報を発信したことにより、当市の認知度向上や地域への誇りの醸成が促進されました。 品川区の戸越銀座商店街にリニューアルしたアンテナショップについては、首都圏での物販・PR機能だけではなく、地元商店街との交流のきっかけとなっています。今後も情報発信拠点として適切に運営してまいります。
----------------	--

令和5年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

1 みんなで未来につなぐまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
社会動態増減数	社会減 121人 (過去5年間平均)	社会減 114人	社会減 474人	社会増 171人	社会増 176人		社会減 5人 (計画期間内平均)
坂井市へのU・Iターン数	Uターン 35人 Iターン 16人 (平成30年度)	Uターン 26人 Iターン 38人	Uターン 30人 Iターン 28人	Uターン 22人 Iターン 76人	Uターン 25人 Iターン 134人		Uターン 70人 Iターン 30人 (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

1-5 効率的な行財政運営の推進								
(1)【効率的な組織体制・人員配置の構築】 ○定員適正化計画に基づき、職員の適正な人員配置などに取り組みます。 ○人事評価制度の適切な運用により更なる職員の意識・意欲の高揚を図ります。 ○研修や自主研究を通じて職員のスキルアップに努めます。 ○職員数の削減を見込むなか、ICT・AI技術の活用を適正に進め、事務作業の効率化を図ります。 (2)【安定した財源確保と持続可能な財政運営】 ○行政評価・政策評価システムを継続的に運用し、評価結果を施策、予算などに反映します。 ○税の申告から納税までの一連の手順を電子化することや新たな納付チャネルの導入を図ります。 ○寄附金等の新たな財源の確保を図り、持続可能な財政運営に努めます。 (3)【公共施設の適正なマネジメント】 ○中長期的な維持管理・更新等に係るコストを見直し、適正な施設運営を図ります。								
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成見込
RPAにより、事務作業が自動化された数	1件 (平成30年度)	0件	6件	10件	5件		10件 (計画期間内)	目標値を達成見込み
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			17.パートナーシップで目標を達成しよう				

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1)-1	職員人事・給与事業	定員適正化計画に基づき、適正な職員人員配置を行います。また、人事評価制度の適切な運用により、更なる職員の意識・意欲の高揚を図っていきます。	職員課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	退職者補充や市民サービス向上のため、第三次定員適正化計画に基づき採用を行い、職員の適正配置を図りました。また、定年延長制度の理解を図るために、対象職員に説明会を実施しました。		3,623	3,352	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1)-2	職員研修事業	必要な知識や技能等を習得させると共に、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、庁内研修や派遣研修を行い、職員の資質向上を図っていきます。	職員課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	接遇などの庁内研修（延べ597名受講）を実施し、職員の資質向上に努めました。また、福井県自治研修所に227名、より高度な研修として自治大学校、市町村アカデミー及びふくい嶺北連携中枢都市圏等に10名の職員を派遣しました。		4,894	3,695	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1)-3	RPA活用促進事業	職員の事務負担軽減を図るため、RPAやAIなどのICTを活用し、事務作業の省力化を計画的に進めます。	情報統計課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	固定資産税償却資産データ取込業務をはじめとする、21の業務にRPAを活用しています。また、RPA活用業務の更なる拡充に向けて、業務担当課との協議・調整を行っています。		4,917	4,300	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2)-1	財政管理事務事業	健全な財政運営を維持するため、予算編成時には、国県等の特定財源の掘り起こしによる財源確保、並びに新規事業は既存事業の廃止や縮小を前提とするなど、事業の見直し・整理統合に努めます。	財政課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	物価高騰や人件費増等の影響により厳しい予算編成となりましたが、国県等の各種補助金の積極的な活用や適切な基金の運用による財源確保、事業の見直しを行いました。		1,027	987	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	行政改革推進事業	少子・高齢社会や人口減少社会においても、持続可能な行財政運営の実現と効率的で質の高い行政サービスが提供できるよう、引き続き「行政改革実施計画」を策定し、継続した行財政改革の取組みを進めます。	財政課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	行政改革実施計画の達成を目指して、区関係補助金等交付のオンライン申請などデジタル技術を活用した取組みを進め、市民の利便性向上と事務の効率化を図りました。		56,993	41,645	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	寄附市民参画事業	地元事業者の育成に主眼を置き、充実した返礼品の提供を推進するとともに、寄附金を活用した市民提案事業を推進します。	企画政策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	寄附市民参画事業制度の周知を行い、新たな事業提案を広く受け入れました（14事業）。また、制度改正に伴い返礼品の価格設定の見直しを行い適正運営に努めました。		902,357	884,209	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	財産管理事務事業	未利用資産の有効活用や売却を積極的に進めます。	監理課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	旧中筋団地跡地の造成（第2期工事）および販売により、全12区画を売却することができました。		104,352	90,431	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -5	公用車管理事業	公用車維持費の削減を図るため、公用車の台数削減を図ります。また、災害時の電源車として活用するため、今後、電気自動車等の導入を進めます。	監理課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	公用車の一元管理を継続し、運転管理の効率化に取り組んでいます。また、登録年数が古い公用車の入替（R5実績 小型貨物車、軽自動車など6台購入）を随時進めています。		41,236	28,650	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -6	工事検査事務事業	市が発注した目的物が契約内容及び設計図書どおりに施行され、適合されたものであるかを段階検査及び完成検査により確認します。	工事検査課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度の検査実績として、段階（中間）検査を99件、既存部分払検査を5件、完成検査を363件行いました。		263	169	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -7	賦課事務事業	公正で公平な課税事務を進め、電子化による税申告など効率的な事務を推進します。	税務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年度における市税全体での調定額は、約129億円となりました。また、「eLTAX（地方税ポータルシステム）」を活用した電子申告等の推進を図った結果、電子申告等の利用率は、前年度と比較して、個人住民税は約2%増加しましたが、法人市民税や償却資産が約2%減少した為、増減なしでした。また、引き続きRPAを活用することにより、償却資産に係る申告書の入力業務の効率化を図りました。		89,184	84,736	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -8	徴収事務事業	サービス向上のため、口座振替のほか新たな納付チャンネル（クレジットや電子マネー）を導入し、徴収率向上を目指します。	税務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	共通納税の税目対象拡大とともに、全国統一のQRコードが納付書に印字され、クレジットカード払いや、ペイアプリの利用が可能になり、令和4年度と比較すると利用件数は41.3%増加しました。通常の口座振替は年々減少傾向にはあるものの、手数料が一番安価であり、かつ確実な納付が見込まれる為、地域行政ポイント事業に参加し、振替推進に努めました。		64,021	62,693	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -9	債権回収事務事業	公平な市民負担と歳入の確保のため、税外債権について迅速な債権管理を行えるよう進めます。	税務課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	債権所管課における取組状況についてヒアリングを行い、積極的な指導や助言を行いました。生活再建型滞納整理事業としてファイナンシャルプランナーを活用した相談を行い、滞納者の抱える金銭的問題を解決し、未納税等の自主納付に繋げました。生活困窮者等の生活再建に向けた早期支援の推進に向けて、福祉総合相談室と連携し課題の解決を図りました。		190	87	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -10	監査委員事務局事業	内部統制やリスク・アプローチなどの考え方を含んだ監査基準によって、より分かりやすく充実した監査業務の構築に取り組みます。	監査委員事務局	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	法令や坂井市監査基準に基づき、例月出納検査、決算審査、定期監査、随時監査等を実施し、指摘や注意等を行いました。タブレット端末を活用し、データで提出された審査資料等を基に監査を実施し、効率的な監査体制の充実を図りました。また、研修を受講し職員の資質向上に努めました。		3,357	3,241	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3)-1	行政改革推進事業（公共施設マネジメントの推進）	公共施設個別施設計画を定期的に見直ししていくことで、個別施設ごとの中長期的な維持更新コストの見通しの精度向上を図ります。	財政課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	公共施設個別施設計画の第1期更新時期（令和7年度）に向けて、個別施設ごとに実施時期や実施方針等の進捗管理を行いました。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3)-2	庁舎管理事務事業	本庁舎整備後も引き続き、光熱水費の削減を図るため、デマンド監視によるピーク電力使用を抑え電気料の削減を図ります。	監理課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	デマンド監視や空調使用時間の厳格な管理などにより電気使用量の削減に取り組みました。		149,374	126,678	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3)-3	営繕事務事業	公共施設に関する建築工事や業務委託の設計、監理業務を行います。	営繕課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	公共建築工事積算基準に基づき、建設資材単価の変動に注視しながら積算業務に取組み、適正な工事費の算出を行いました。また、品質の確保、適切なコスト管理、工期の遵守につながる工事の監理に努めました。（業務案件数 128件）。		1,341	1,115	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3)-4	本庁舎建設事業 ※ ～R4実施事業	既存本庁舎の耐震性の向上や本庁機能分散解消、会議室等の不足解消、来庁者駐車場の充足等を図ります。	監理課	貢献している	
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3)-5	ワンストップサービスを念頭に置いた庁舎建設 ※ ～R4実施事業	本庁舎整備に併せて利用者目線で施設の構造、配置計画を行い、ワンフロアにまとめた窓口部門や市民情報の提供を図ります。	監理課	貢献している	

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（R2～R5に実施した具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【効率的な組織体制・人員配置の構築】 （情報統計課） RPAなどのデジタル技術を積極的に活用し、RPAが処理できる事務作業については自動処理を行うことにより、業務の自動化・省力化を進めるとともに、RPAが活用できるような業務プロセスへの見直しを検討することで業務の効率化に取り組み、効率的な組織体制及び人員配置の構築を目指します。 令和5年度は、特定検診受診券発行業務や児童クラブ職員勤怠管理など、新たに5業務のRPA活用を開始しました。累計で21業務となり、約2,200時間の作業時間の削減、職員の平均給与で換算すると約440万円の効果がありました。 （職員課） 市民ニーズの多様化や社会情勢の変化による業務量の増加に伴い、サービスの質を落とすことなく継続的に事業を行うために、適正な人員配置が必要と考えます。さらに、育児休業制度が改正され、ますます育児休業を取得しやすい環境が整ったこともあり、育児休業代替職員の確保を出来るだけ早期に行います。また、優秀な人材の確保や定年延長制度に対応するため、職員採用については幅広い年齢層を対象に職務経験者の採用試験を実施していきます。 新型コロナウイルスへの対応を契機として、オンライン研修やeラーニング研修の受講が職員に浸透しました。選択肢が増えたことは、研修受講の動機づけの一因になるので、今後も更なる職員の資質向上に努めます。 (2)【安定した財源確保と持続可能な財政運営】 （監理課） 財産管理事務事業について、旧中筋団地跡地の造成（第3期工事）および販売を引き続き実施し、有効活用に努めます。また、その他の売却可能な市有地についても引き続き測量・鑑定・入札・広告など売却に必要な事務手続きを進めていきます。 公用車管理事業について、現在、坂井市が管理する85台の公用車のうち、電気自動車の台数は、2台となっており、性能・価格などの理由により導入が進んでいない状況です。今後の市の取り組みとしては、引き続き、自動車メーカーの動向を注視しながら、現公用車の更新に合わせ、適宜・適切な電気自動車の導入を検討していきます。 （財政課） 公債費が年々増加するとともに、物価高騰や社会情勢等の影響により先が見通しにくい状況の中で、効率的で持続可能な財政運営を維持するため、中期財政計画に基づき、国県補助や寄附市民参画基金などの財源確保、財政状況の変化や直近の社会・経済状況を的確にとらえた健全な財政運営に取り組みます。 （税務課） 国が進める地方税における電子化の推進に関する方針に基づき、引き続き、「eLTAX（地方税ポータルシステム）」を活用した電子申告等の推進や税務事務に関するデジタル化に取り組むことにより、税務事務の効率化と納税義務者の利便性の向上を図りながら、安定的な税収の確保に努めます。 令和7年度末までに国が定めた標準仕様に適合した標準準拠システムへ移行（基幹税務システムの標準化）するための着実な取り組みを進めます。 現年度末納分の徴収強化を図り、滞納繰越額の縮減に取り組んだ結果、収納率が前年度を上回る結果となりました。共通納税の税目対象拡大とともに、全国統一のQRコードが納付書に印字され、クレジットカード払いや、ペイアプリの利用が可能になりました。手数料が一番安価であり、かつ確実な納付が見込まれる口座振替の推進を図っていきます。 未収債権の整理は着実に進んでいます。今後も所管課への指導や助言等の債権管理に対する意識改革、生活再建型滞納整理事業による福祉総合相談室との連携等により、未収債権の縮減を進めていきます。 (3)【公共施設の適正なマネジメント】 （監理課） 庁舎管理事務事業について、本庁機能が集約されたことにより電気使用量は増加傾向にあります。引き続き、空調の稼働時間を制限する等により電気使用量を削減していきます。 （R4実績1,230,864kwh→R5実績（見込）1,159,744kwh）今後も引き続き中央制御およびデマンド監視を実施し、電気使用量の削減に努めていきます。 （財政課） 公共施設等の老朽化及び人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能な財政運営の維持のため「坂井市公共施設個別施設計画」に基づき公共施設の進捗管理を行います。また、この計画は10年ごとに見直しを行い市民ニーズや社会情勢の変化等を、把握・分析し、公共施設の適正配置等に柔軟に対応していきます。	
----------------	---	--